

事業報告書
及び
決算報告書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人松山市母子会

愛媛県松山市萱町1丁目1-7

も く じ

I	令和3年度事業実績報告書		
	・ 事業実績報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	・ 事業報告明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	令和3年度決算報告書		
	財務諸表等		
	法人全体		
	・ 法人単位資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	・ 資金収支内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	・ 法人単位事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	・ 事業活動内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	・ 法人単位貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	・ 貸借対照表内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	・ 計算書類に対する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	拠点区分		
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	・ 収益事業拠点区分資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	・ 収益事業拠点区分事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	・ 社会福祉事業拠点区分貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	・ 収益事業拠点区分貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（社会福祉事業用）	・・・・・・・・	20
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（収益事業用）	・・・・・・・・	22
	明細書		
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
	・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	27
	・ 寄附金収益明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	・ 基本金明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
	財産目録	・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	監査報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	31

令和3年度事業実績報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日まで)

1. 社会福祉事業 「本部」

本部事業については、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大を受け予定していた各種大会や研修会が全て中止となった。

2. 社会福祉事業 「母子福祉施設」

母子福祉施設事業については、若年層の自立支援として介護職員初任者研修講習を実施した。今年度は、参加機会の拡大を目指して研修日程を工夫したことにより例年より参加者が増加した。また、校区会員を中心とした母子会交流会については、今年度当初からコロナ感染の第4波、5波、6波と年間を通して全国的にも感染者が増加したことにより高齢化する会員の健康に配慮し、開催希望はあったものの、やむなく回数を大幅に減少させた。詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
9月3日～ 11月19日	介護職員初任者研修	母子・父子福祉施設ジョイフル	7
11月17日	母子会交流会「コロナ禍の日常生活（情報交換会）」	母子・父子福祉施設ジョイフル	11

3. 収益事業（物資斡旋事業）

物資斡旋事業については、年間を通じた“めんつゆ”等の物品販売を行った。今年度は、コロナ禍で外出を控えたことにより販売実績は低下した。詳細は下記の通りである。

品 目	売 上 高
めんつゆ・すりごま等（堀内八郎兵衛）	122,940円
馬油クリームセット（エンチュレー）	64,020円

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： コロナ禍の日常生活（情報交換会）

1. 主旨

新型コロナの感染者の減少やワクチン接種の拡大をうけ、感染予防に配慮しながら顔を合わせる機会をつくり、コロナ禍の生活状況などの情報交換を目的に開催する。

2. 開催状況

- 1) 日時 : 令和3年11月17日(水) 13:00~15:00
- 2) 場所 : 松山市母子会事務室
- 3) 内容 : コロナ禍の生活状況
- 4) 参加者 : 校区母子会会員 11名

3. 経費

なし

4. 活動の様子



5. 成果

松山市内において新型コロナウイルスの感染が減少しつつあることから、ワクチン接種済みの会員が現状の生活状況やワクチン接種時の副反応について情報の交換をした。

今回は、マスクを着用し座席も間隔を取るなど細心の注意を払っての開催であったが、久しぶりの顔合わせであり、日頃の予防策やワクチン接種の体験談などを聞く貴重な機会となり有意義な交流会となった。

令和3年度 第1回 介護職員初任者研修 研修日程表

会場:社会福祉法人松山市母子会(松山市萱町1-1-7)

日 程	時 間	科 目 名	担当講師
9/3(金)	8:50~9:00	受付	
	9:00~9:30	開講式・オリエンテーション	木下 春江
	9:30~12:40(3H)	1 職務の理解「多様なサービスの理解」	木下 春江
	13:30~16:40(3H)	1 職務の理解「介護職の仕事内容や働く現場の理解」	木下 春江
9/7(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援「人権と尊厳を支える介護」	高岡 園子
9/10(金)	9:00~12:10(3H)	3 介護の基本「介護職の役割、専門性と多職種との連携」「介護職の職業倫理」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	3 介護の基本「介護における安全の確保とリスクマネジメント」「介護職の安全」	
9/14(火)	9:00~12:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「介護保険制度」	木下 春江
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「障害福祉制度およびその他制度」	
9/17(金)	9:00~12:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援「自立に向けた介護」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「医療との連携とリハビリテーション」	篠原 弘康
9/21(火)	9:00~12:10(3H)	6 老化の理解「老化に伴うこととからだの変化と日常」	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	6 老化の理解「高齢者の健康」	
9/24(金)	9:00~12:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるコミュニケーション」	篠原 弘康
	13:00~16:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるチームのコミュニケーション」	
9/28(火)	9:00~12:10(3H)	7 認知症の理解「認知症を取り巻く状況」「医学的側面から見た認知症の基礎と健康管理」	木下 春江
	13:00~16:10(3H)	7 認知症の理解「認知症に伴うこととからだの変化と日常生活」「家族への支援」	
10/1(金)	9:00~12:10(3H)	8 障害の理解「障害の基礎的理解」「障害の医学的側面、生活障害、心理・行動の特徴、 かかわり支援等の基礎的知識」「家族の心理、かかわり支援の理解」	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習 「介護の基本的な考え方」	
10/5(火)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	篠原 弘康
	13:00~16:10(3H)	「快適な居住環境整備と介護」	
10/8(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	「介護に関することとからだのしくみの基礎的理解」「介護に関することとからだのしくみの基礎的理解」	
10/12(火)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	木下 春江
	13:00~16:10(3H)	「睡眠に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
10/15(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	「生活と家事」	
10/19(火)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	「食事に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
10/22(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	「移動・移乗に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
10/26(火)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	木下 春江
	13:00~16:10(3H)	「入浴、清潔保持に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
10/29(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「移動・移乗に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「死にゆく人に関連したこととからだのしくみと終末期介護」	
11/2(火)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	「整容に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
11/5(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	「介護過程の基礎的理解」	
11/9(火)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	「排泄に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
11/12(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	木下 春江
	13:00~16:10(3H)	「総合生活支援技術演習」	
11/16(火)	9:00~12:00(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 総合演習	東海林 敏夫
11/19(金)	9:00~12:10(3H)	10 振り返り	木下 春江
	13:00~14:00(1H)		
	14:20~15:20(1H)	修了評価	
	15:30~16:30	閉講式・オリエンテーション	木下 春江

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	母子福祉事業収入	1,160,000	1,160,000	
		その他の事業収入	6,500,000	6,097,681	402,319
		経常経費寄附金収入		552,694	-552,694
		受取利息配当金収入	4,000	222	3,778
		事業活動収入計(1)	7,664,000	7,810,597	-146,597
	支出	人件費支出	3,670,000	3,309,067	360,933
		事業費支出	2,179,000	833,495	1,345,505
		事務費支出	1,815,000	1,193,907	621,093
		事業活動支出計(2)	7,664,000	5,336,469	2,327,531
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,474,128	-2,474,128
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,474,128	-2,474,128	
前期末支払資金残高(12)		12,878,693	14,490,208	-1,611,515	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,878,693	16,964,336	-4,085,643	

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	母子福祉事業収入	1,160,000			1,160,000		1,160,000
	その他の事業収入	5,910,721		186,960	6,097,681		6,097,681
	経常経費寄附金収入	552,694			552,694		552,694
	受取利息配当金収入	218		4	222		222
	事業活動収入計(1)	7,623,633		186,964	7,810,597		7,810,597
	支出						
	人件費支出	3,309,067			3,309,067		3,309,067
	事業費支出	666,287		167,208	833,495		833,495
	事務費支出	1,193,907			1,193,907		1,193,907
事業活動支出計(2)	5,169,261		167,208	5,336,469		5,336,469	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,454,372		19,756	2,474,128		2,474,128	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動による収入計(7)						
	支出						
その他の活動支出計(8)							
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,454,372		19,756	2,474,128		2,474,128	
前期末支払資金残高(11)	13,764,693		725,515	14,490,208		14,490,208	
当期末支払資金残高(10)+(11)	16,219,065		745,271	16,964,336		16,964,336	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	母子福祉事業収益	1,160,000	1,160,200	-200
		その他の事業収益	6,097,681	6,474,623	-376,942
		経常経費寄附金収益	552,694		552,694
		サービス活動収益計(1)	7,810,375	7,634,823	175,552
	費用	人件費	3,309,067	3,313,157	-4,090
		事業費	835,335	1,112,800	-277,465
		事務費	1,193,907	1,214,892	-20,985
		減価償却費	2,472,638	2,651,894	-179,256
		サービス活動費用計(2)	7,810,947	8,292,743	-481,796
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-572	-657,920	657,348
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	222	991	-769
		サービス活動外収益計(4)	222	991	-769
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	222	991	-769
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-350	-656,929	656,579	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-350	-656,929	656,579	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-11,266,159	-10,609,230	-656,929
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-11,266,509	-11,266,159	-350
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-11,266,509	-11,266,159	-350

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	取	母子福祉事業収益	1,160,000		1,160,000		1,160,000	
	益	その他の事業収益	5,910,721		186,960	6,097,681		6,097,681
		経常経費寄附金収益	552,694			552,694		552,694
		サービス活動収益計(1)	7,623,415		186,960	7,810,375		7,810,375
	費用	人件費	3,309,067			3,309,067		3,309,067
		事業費	666,287		169,048	835,335		835,335
		事務費	1,193,907			1,193,907		1,193,907
		減価償却費	2,472,638			2,472,638		2,472,638
		サービス活動費用計(2)	7,641,899		169,048	7,810,947		7,810,947
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,484		17,912	-572		-572
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益	218		4		222	
	益	サービス活動外収益計(4)	218		4		222	
		費用						
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	218		4	222		222	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-18,266		17,916	-350		-350	
特別増減の部	取	特別収益計(8)						
	費用	特別費用計(9)						
		特別増減差額(10)=(8)-(9)						
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-18,266		17,916	-350		-350	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-12,016,354		750,195	-11,266,159	-11,266,159	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-12,034,620		768,111	-11,266,509	-11,266,509	
		基本金取崩額(14)						
		その他の積立金取崩額(15)						
		その他の積立金積立額(16)						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-12,034,620		768,111	-11,266,509		-11,266,509	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,209,689	14,787,542	2,422,147	222,513	272,654	-50,141
現金預金	17,085,820	14,762,862	2,322,958	16,100	64,450	-48,350
未収金	101,029		101,029	187,173	188,624	-1,451
商品・製品	22,840	24,680	-1,840	19,240	19,580	-340
固定資産	58,755,710	61,228,348	-2,472,638	222,513	272,654	-50,141
基本財産	57,369,546	59,571,486	-2,201,940	純 資 産 の 部		
土地	15,532,680	15,532,680		87,009,395	87,009,395	
建物	83,500,000	83,500,000		87,009,395	87,009,395	
減価償却累計額 △	41,663,134	39,461,194	2,201,940	-11,266,509	-11,266,159	-350
その他の固定資産	1,386,164	1,656,862	-270,698	-11,266,509	-11,266,159	-350
建物	2,539,628	2,539,628		-350	-656,929	656,579
構築物	5,098,560	5,098,560				
什器備品	202,665	202,665				
減価償却累計額 △	6,454,639	6,183,991	270,698	75,742,886	75,743,236	-350
資産の部合計	75,965,399	76,015,890	-50,491	75,965,399	76,015,890	-50,491

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	16425478		784211	17209689		17209689
現金預金	16324449		761371	17085820		17085820
未収金	101029			101029		101029
商品・製品			22840	22840		22840
固定資産	58755710			58755710		58755710
基本財産	57369546			57369546		57369546
土地	1532680			1532680		1532680
建物	83500000			83500000		83500000
減価償却累計額 △	41663134			41663134		41663134
その他の固定資産	1386164			1386164		1386164
建物	2539628			2539628		2539628
構築物	5098560			5098560		5098560
什器備品	202665			202665		202665
減価償却累計額 △	6454689			6454689		6454689
資産の部合計	75181188		784211	75965399		75965399
流動負債	206413		16100	222513		222513
買掛金			16100	16100		16100
未払費用	187173			187173		187173
預り金	19240			19240		19240
負債の部合計	206413		16100	222513		222513
基本金	87009395			87009395		87009395
基本金	87009395			87009395		87009395
次期繰越活動増減差額	-12034620		768111	-11266509		-11266509
次期繰越活動増減差額	-12034620		768111	-11266509		-11266509
(うち当期活動増減差額)	-18266		17916	-350		-350
純資産の部合計	74974775		768111	75742886		75742886
負債及び純資産の部合計	75181188		784211	75965399		75965399

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 松山市母子会拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「母子福祉事業」
 - イ 松山市母子会拠点(収益事業)
 - 「物資斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	44,038,806	0	2,201,940	41,836,866
合 計	59,571,486	0	2,201,940	57,369,546

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 関連当事者との取引の内容
該当なし

9. 重要な偶発債務
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
事業	収入	母子福祉事業収入	1,160,000	1,160,000			
		その他の事業収入	1,160,000	1,160,000			
		受託事業収入	1,160,000	1,160,000			
		その他の事業収入	5,970,000	5,910,721	59,279		
		その他の事業収入	5,970,000	5,910,721	59,279		
		賃室料収入	5,770,000	5,766,060	3,940		
		会費収入	100,000	73,000	27,000		
		その他の事業収入	100,000	71,661	28,339		
		経常経費寄附金収入		552,694	-552,694		
		経常経費寄附金収入		552,694	-552,694		
		受取利息配当金収入	3,000	218	2,782		
		受取利息配当金収入	3,000	218	2,782		
		事業活動収入計(1)	7,133,000	7,623,633	-490,633		
		活動による収入支	支出	人件費支出	3,670,000	3,309,067	360,933
				役員報酬支出	430,000	279,000	151,000
職員俸給支出	1,850,000			1,795,200	54,800		
法定福利費支出	340,000			296,867	43,133		
報償費支出	1,050,000			938,000	112,000		
事業費支出	1,684,000			666,287	1,017,713		
旅費交通費支出	10,000				10,000		
教養娯楽費支出	120,000				120,000		
修繕費支出	584,000			251,920	332,080		
水道光熱費支出	100,000			32,907	67,093		
消耗器具備品費支出	350,000			111,005	238,995		
保険料支出	70,000			60,206	9,794		
賃借料支出	200,000			80,854	119,146		
通信運搬費支出	150,000			129,395	20,605		
業務委託費支出	100,000				100,000		
事務費支出	1,815,000			1,193,907	621,093		
福利厚生費支出	20,000			745	19,255		
旅費交通費支出	60,000				60,000		
事務消耗品費支出	220,000			179,184	40,816		
修繕費支出	100,000				100,000		
通信運搬費支出	90,000			62,029	27,971		
会議費支出	25,000				25,000		
業務委託費支出	900,000			897,520	2,480		
手数料支出	15,000			5,500	9,500		
賃借料支出	240,000				240,000		
租税公課支出	15,000			3,900	11,100		
渉外費支出	40,000				40,000		
諸会費支出	40,000	36,000	4,000				
雑支出(務)	50,000	9,029	40,971				
事業活動支出計(2)	7,169,000	5,169,261	1,999,739				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-36,000	2,454,372	-2,490,372			
施設整備等による	収入						
	施設整備等収入計(4)						
施設整備等による	支						
	出						

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	入	事業区分間繰入金収入	36,000	36,000
		事業区分間繰入金収入	36,000	36,000
	その他の活動による収入計(7)	36,000		36,000
	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	36,000		36,000
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,454,372	-2,454,372
	前期末支払資金残高(12)	12,198,034	13,764,693	-1,566,659
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,198,034	16,219,065	-4,021,031

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	その他の事業収入	530,000	186,960	343,040
		その他の事業収入	530,000	186,960	343,040
		物資幹施事業収入	530,000	186,960	343,040
		受取利息配当金収入	1,000	4	996
		受取利息配当金収入	1,000	4	996
	事業活動収入計(1)	531,000	186,964	344,036	
	支出	事業費支出	495,000	167,208	327,792
消耗器具備品費支出		495,000	167,208	327,792	
事業活動支出計(2)		495,000	167,208	327,792	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		36,000	19,756	16,244	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)			
		事業区分間繰入金支出	36,000		36,000
	支出	事業区分間繰入金支出	36,000		36,000
		その他の活動支出計(8)	36,000		36,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-36,000		-36,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			19,756	-19,756	
前期末支払資金残高(12)		680,659	725,515	-44,856	
当期末支払資金残高(11)+(12)		680,659	745,271	-64,612	

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	母子福祉事業収益	1,160,000	1,160,200	-200
		その他の事業収益	1,160,000	1,160,200	-200
		受託事業収益	1,160,000	1,160,200	-200
		その他の事業収益	5,910,721	5,944,913	-34,192
		その他の事業収益	5,910,721	5,944,913	-34,192
		賃室料収益	5,766,060	5,766,060	
	費 用	会費収益	73,000	88,600	-15,600
		その他の事業収益	71,661	90,253	-18,592
		経常経費寄附金収益	552,694		552,694
		経常経費寄附金収益	552,694		552,694
		サービス活動収益計(1)	7,623,415	7,105,113	518,302
		人件費	3,309,067	3,313,157	-4,090
		役員報酬	279,000	279,000	
職員給与	1,795,200	1,795,200			
法定福利費	296,867	293,957	2,910		
報償費	938,000	945,000	-7,000		
事業費	666,287	631,392	34,895		
修繕費	251,920	130,760	121,160		
水道光熱費	32,907	32,896	11		
消耗器具備品費	111,005	192,044	-81,039		
保険料	60,206	60,260	-54		
賃借料	80,854	90,187	-9,333		
通信運搬費	129,395	125,245	4,150		
事務費	1,193,907	1,214,892	-20,985		
福利厚生費	745	6,074	-5,329		
事務消耗品費	179,184	167,927	11,257		
通信運搬費	62,029	61,899	130		
会議費		5,390	-5,390		
業務委託費	897,520	897,520			
手数料	5,500	4,400	1,100		
賃借料		31,104	-31,104		
租税公課	3,900	1,800	2,100		
渉外費		3,078	-3,078		
諸会費	36,000	35,700	300		
雑費(務)	9,029		9,029		
減価償却費	2,472,638	2,651,894	-179,256		
サービス活動費用計(2)	7,641,899	7,811,335	-169,436		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,484	-706,222	687,738		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	218	987	-769
		受取利息配当金収益	218	987	-769
		サービス活動外収益計(4)	218	987	-769
	費 用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	218	987	-769		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-18,266	-705,235	686,969		
特 収					

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-18,266	-705,235	686,969
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-12,016,354	-11,311,119	-705,235
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-12,034,620	-12,016,354	-18,266
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-12,034,620	-12,016,354	-18,266

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	その他の事業収益	186,960	529,710	-342,750
		その他の事業収益	186,960	529,710	-342,750
		物資幹施事業収益	186,960	529,710	-342,750
		サービス活動収益計(1)	186,960	529,710	-342,750
	費 用	事業費	169,048	481,408	-312,360
		消耗器具備品費	169,048	481,408	-312,360
	サービス活動費用計(2)	169,048	481,408	-312,360	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,912	48,302	-30,390	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	4	4	
		受取利息配当金収益	4	4	
		サービス活動外収益計(4)	4	4	
	費 用				
サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	4		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,916	48,306	-30,390	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,916	48,306	-30,390	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	750,195	701,889	48,306
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	768,111	750,195	17,916
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	768,111	750,195	17,916	

社会福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	16,425,478	13,972,897	206,413	208,204
現金預金	16,324,449	13,972,897	187,173	188,624
未収金	101,029	101,029	19,240	19,580
固定資産	58,755,710	61,228,348	206,413	208,204
基本財産	57,369,546	59,571,486		
土地	15,532,680	15,532,680		
建物	83,500,000	83,500,000		
減価償却累計額 △	41,663,134	39,461,194		
その他の固定資産	1,386,164	1,656,862		
建物	2,539,628	2,539,628		
構築物	5,098,560	5,098,560		
什器備品	202,665	202,665		
減価償却累計額 △	6,454,689	6,183,991		
資産の部合計	75,181,188	75,201,245	74,974,775	74,993,041
			負債及び純資産の部合計	75,201,245
				-20,057
			流動負債	-1,791
			未払費用	-1,451
			預り金	-340
			負債の部合計	-1,791
			純 資 産 の 部	
			基本金	87,009,395
			基本金	87,009,395
			次期繰越活動増減差額	-12,016,354
			次期繰越活動増減差額	-12,016,354
			(うち当期活動増減差額)	-705,235
			純資産の部合計	74,993,041
			負債及び純資産の部合計	75,201,245
				-18,266
				-18,266
				686,969

収益事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	784,211	814,645	-30,434	16,100	64,450	-48,350
現金預金	761,371	789,965	-28,594	16,100	64,450	-48,350
商品・製品	22,840	24,680	-1,840	16,100	64,450	-48,350
				純 資 産 の 部		
				768,111	750,195	17,916
				768,111	750,195	17,916
				17,916	48,306	-30,390
				768,111	750,195	17,916
資産の部合計	784,211	814,645	-30,434	784,211	814,645	-30,434

拠点区分計算書類に対する注記

(社会福祉事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	44,038,806	0	2,201,940	41,836,866
合 計	59,571,486	0	2,201,940	57,369,546

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分計算書類に対する注記

(収益事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照評価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
事業活動による収入	母子福祉事業収入		1,160,000	1,160,000		1,160,000	
	その他の事業収入		1,160,000	1,160,000		1,160,000	
	受託事業収入		1,160,000	1,160,000		1,160,000	
	その他の事業収入	73,000	5,837,721	5,910,721		5,910,721	
	その他の事業収入	73,000	5,837,721	5,910,721		5,910,721	
	貸室料収入		5,766,060	5,766,060		5,766,060	
	会費収入	73,000		73,000		73,000	
	その他の事業収入		71,661	71,661		71,661	
	経常経費寄附金収入	552,694		552,694		552,694	
	経常経費寄附金収入	552,694		552,694		552,694	
	受取利息配当金収入	7	211	218		218	
	受取利息配当金収入	7	211	218		218	
	事業活動収入計(1)		625,701	6,997,932	7,623,633		7,623,633
	事業活動による支出	人件費支出	279,000	3,030,067	3,309,067		3,309,067
役員報酬支出		279,000		279,000		279,000	
職員俸給支出			1,795,200	1,795,200		1,795,200	
法定福利費支出			296,867	296,867		296,867	
報償費支出			938,000	938,000		938,000	
事業費支出			666,287	666,287		666,287	
修繕費支出			251,920	251,920		251,920	
水道光熱費支出			32,907	32,907		32,907	
消耗器具備品費支出			111,005	111,005		111,005	
保険料支出			60,206	60,206		60,206	
賃借料支出			80,854	80,854		80,854	
通信運搬費支出			129,395	129,395		129,395	
事務費支出		98,689	1,095,218	1,193,907		1,193,907	
福利厚生費支出			745	745		745	
事務消耗品費支出			179,184	179,184		179,184	
通信運搬費支出		62,029		62,029		62,029	
業務委託費支出			897,520	897,520		897,520	
手数料支出		660	4,840	5,500		5,500	
租税公課支出		3,900	3,900		3,900		
諸会費支出	36,000		36,000		36,000		
雑支出(務)		9,029	9,029		9,029		
事業活動支出計(2)		377,689	4,791,572	5,169,261		5,169,261	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		248,012	2,206,360	2,454,372		2,454,372	
施設整備等による収入	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等による支出	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入	収入						
	その他の活動による収入計(7)						
	支出						
その他の活動による支出	支出						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		248,012	2,206,360	2,454,372		2,454,372	

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	母子福祉施設			
前期末支払資金残高(11)	569,429	13,195,264	13,764,693		13,764,693
当期末支払資金残高(10)+(11)	817,441	15,401,624	16,219,065		16,219,065

社会福祉事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
サービス活動増減の部	収	母子福祉事業収益		1,160,000		1,160,000	
		その他の事業収益		1,160,000		1,160,000	
		受託事業収益		1,160,000		1,160,000	
		その他の事業収益	73,000	5,837,721	5,910,721		5,910,721
		その他の事業収益	73,000	5,837,721	5,910,721		5,910,721
	益	賃室料収益		5,766,060	5,766,060		5,766,060
		会費収益	73,000		73,000		73,000
		その他の事業収益		71,661	71,661		71,661
		経常経費寄附金収益	552,694		552,694		552,694
		経常経費寄附金収益	552,694		552,694		552,694
サービス活動収益計(1)		625,694	6,997,721	7,623,415		7,623,415	
サービス活動増減の部	費	人件費	279,000	3,030,067	3,309,067		3,309,067
		役員報酬	279,000		279,000		279,000
		職員給与		1,795,200	1,795,200		1,795,200
		法定福利費		296,867	296,867		296,867
		報償費		938,000	938,000		938,000
		事業費		666,287	666,287		666,287
		修繕費		251,920	251,920		251,920
		水道光熱費		32,907	32,907		32,907
		消耗器具備品費		111,005	111,005		111,005
		保険料		60,206	60,206		60,206
		賃借料		80,854	80,854		80,854
		通信運搬費		129,395	129,395		129,395
		事務費	98,689	1,095,218	1,193,907		1,193,907
		福利厚生費		745	745		745
		事務消耗品費		179,184	179,184		179,184
		通信運搬費	62,029		62,029		62,029
		業務委託費		897,520	897,520		897,520
		手数料	660	4,840	5,500		5,500
		租税公課		3,900	3,900		3,900
		諸会費	36,000		36,000		36,000
雑費(務)		9,029	9,029		9,029		
減価償却費		2,472,638	2,472,638		2,472,638		
サービス活動費用計(2)		377,689	7,264,210	7,641,899		7,641,899	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		248,005	-266,489	-18,484		-18,484	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7	211	218		218
		受取利息配当金収益	7	211	218		218
		サービス活動外収益計(4)	7	211	218		218
サービス活動外増減の部	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7	211	218		218	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		248,012	-266,278	-18,266		-18,266	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		繰越前期計額(F)		期末取得原価(G=B+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】															
母子福祉施設	15,532,680	0	0	0	0	0	15,532,680	0	0	0	15,532,680	0	0	0	0
土地(基)	15,532,680	0	0	0	0	0	15,532,680	0	0	0	15,532,680	0	0	0	0
母子福祉施設	44,038,806	0	0	2,201,940	0	2,201,940	41,836,866	0	41,663,134	0	83,500,000	0	0	0	0
建物(基)	44,038,806	0	0	2,201,940	0	2,201,940	41,836,866	0	41,663,134	0	83,500,000	0	0	0	0
基本財産合計	59,571,486	0	0	2,201,940	0	2,201,940	57,369,546	0	41,663,134	0	99,032,680	0	0	0	0
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
母子福祉施設	1,454,111	0	0	228,932	0	228,932	1,225,179	0	1,314,449	0	2,539,628	0	0	0	0
建物(固)	1,454,111	0	0	228,932	0	228,932	1,225,179	0	1,314,449	0	2,539,628	0	0	0	0
母子福祉施設	202,413	0	0	41,697	0	41,697	160,716	0	4,937,844	0	5,098,560	0	0	0	0
構築物(固)	202,413	0	0	41,697	0	41,697	160,716	0	4,937,844	0	5,098,560	0	0	0	0
母子福祉施設	338	0	0	69	0	69	269	0	202,396	0	202,665	0	0	0	0
什器備品	338	0	0	69	0	69	269	0	202,396	0	202,665	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,656,862	0	0	270,698	0	270,698	1,386,164	0	6,454,689	0	7,840,853	0	0	0	0
その他の固定資産計	1,656,862	0	0	270,698	0	270,698	1,386,164	0	6,454,689	0	7,840,853	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	61,228,348	0	0	2,472,638	0	2,472,638	58,755,710	0	48,117,823	0	106,873,533	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	61,228,348	0	0	2,472,638	0	2,472,638	58,755,710	0	48,117,823	0	106,873,533	0	0	0	0

寄附金収益明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 松山市母子会

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
法人の役員	経常	1	200,000		200,000
その他		2	352,694		352,694
区分小計		3	552,694		552,694
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		3	552,694		552,694

基本金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 松山市母子会

別紙 3 (㊂)
(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉事業
	前年度末残高	87,009,395	87,009,395
	第一号基本金	87,009,395	87,009,395
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	87,009,395	87,009,395
	第一号基本金	87,009,395	87,009,395
	第二号基本金		
	第三号基本金		

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	母子福祉施設	—	—	22,533
現金	現金手許有高	—	物資幹旋事業	—	—	6,556
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1058208	—	母子福祉施設	—	—	224,808
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0929306	—	母子福祉施設	—	—	1,754,757
普通預金	伊予銀行 松山市役所支店 1019566	—	本部	—	—	822,351
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1305007	—	物資幹旋事業	—	—	401,899
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0573600	—	物資幹旋事業	—	—	352,916
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70895320	—	母子福祉施設	—	—	2,000,000
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70958871	—	母子福祉施設	—	—	7,500,000
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 71007864	—	母子福祉施設	—	—	4,000,000
			小計			17,085,820
未収金		—	母子福祉施設	—	—	101,029
商品・製品		—	物資幹旋事業	—	—	22,840
			流動資産合計			17,209,689
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	—	—	15,532,680
建物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	83,500,000	41,663,134	41,836,866
			基本財産合計			57,369,546
(2) その他の固定資産						
建物	松山市萱町1丁目1番地7	2013年度	応接室空調機取替工事	404,250	318,207	86,043
	松山市萱町1丁目1番地7	2016年度	2階事務所空調機取替工事	777,600	466,563	311,037
	松山市萱町1丁目1番地7	2018年度	2階会議室空調機取替工事	577,778	263,851	313,927
	松山市萱町1丁目1番地7	2019年度	1階事務所空調機取替工事	400,000	157,601	242,399
	松山市萱町1丁目1番地7	2020年度	1階ホール空調機取替工事	380,000	108,027	271,973
			小計			1,225,179
構築物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	井戸	5,098,560	4,937,844	160,716
什器備品	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	応接セット	2,665	2,397	268
	松山市萱町1丁目1番地7	2014年度	食器消毒保管庫	200,000	199,999	1
			小計			269
			その他の固定資産合計			1,386,164
			固定資産合計			58,755,710
			資産合計			75,965,399
II 負債の部						
1 流動負債						
買掛金		—		—	—	16,100
未払費用		—		—	—	187,173
預り金		—		—	—	19,240
			流動負債合計			222,613
2 固定負債						
			固定負債合計			
			負債合計			222,613
			差引純資産			75,742,886

監査報告書

令和4年4月26日

社会福祉法人 松山市母子会

理事長 風戸 利子 殿

監事 辻村 恒美

監事 三津田 君子

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上